



特許協力条約(PCT)に基づく 国際出願制度に関するトピックス

- 世界知的所有権機関（WIPO）日本
事務所

1

PCT制度の概要

2

受理官庁の選択と戦略

3

トピックス

(1)PCT規則の改正（2024年7月1日発効）

(2)最近の進展

(3)出願人のためのePCT

4

関連情報、研修教材、問い合わせ先

1

PCT制度の概要

2

受理官庁の選択と戦略

3

トピックス

(1)PCT規則の改正（2024年7月1日発効）

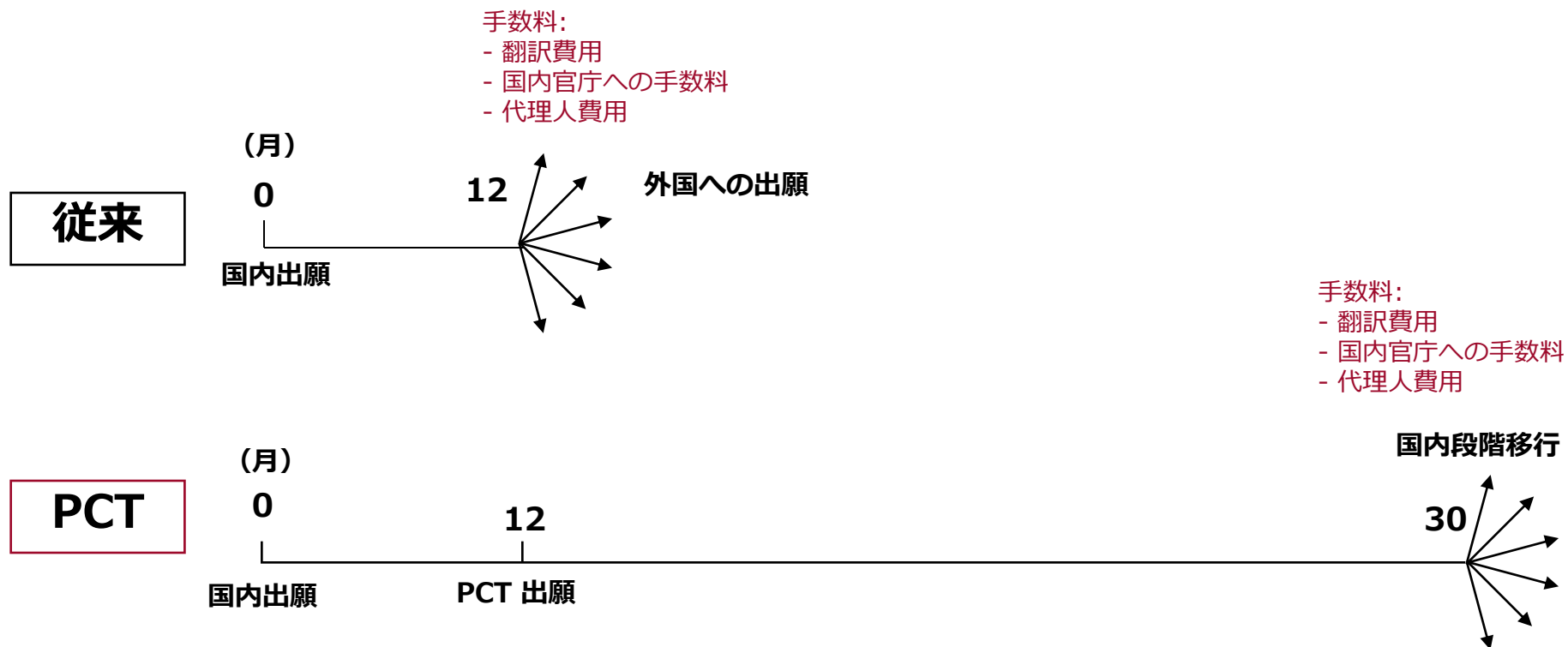
(2)最近の進展

(3)出願人のためのePCT

4

関連情報、研修教材、問い合わせ先

従来の特許制度 vs. PCT 制度



PCT 制度

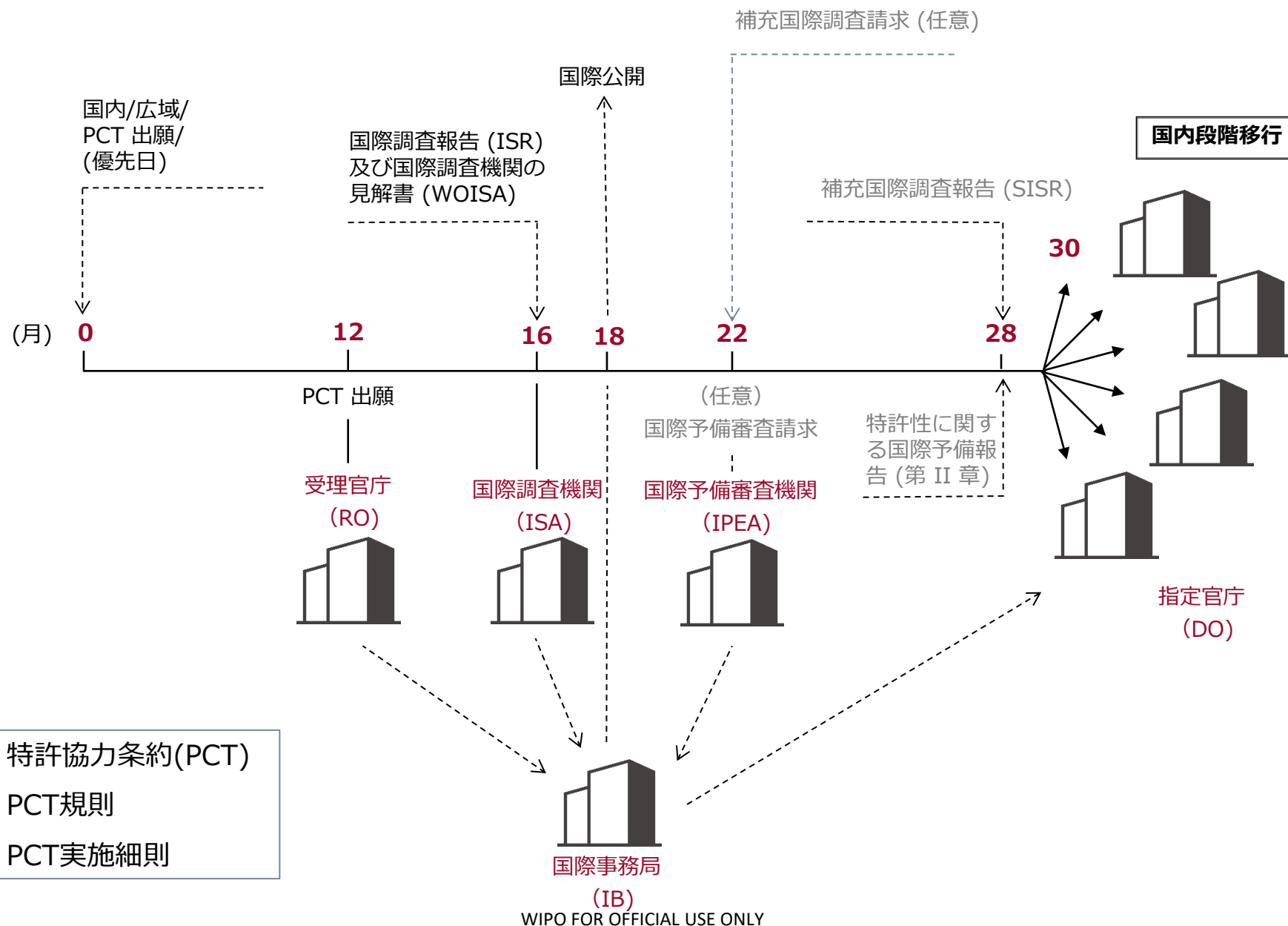
国内出願から12ヶ月以内に、パリ条約の優先権主張を伴う PCT 国際出願を行う。「国内段階」への移行期限は、優先日から30ヶ月以内*

- ❑ 1セットの様式上の要件
- ❑ 国際調査
- ❑ 国際公開
- ❑ 国際予備審査
- ❑ 国内段階へ移行する前に、国際出願を整えることができる
- ❑ 翻訳料及び国内手数料は30ヶ月*の時点で、しかも出願人が国内段階への移行を望む場合のみ必要

❖ 簡易かつ経済的な出願手段

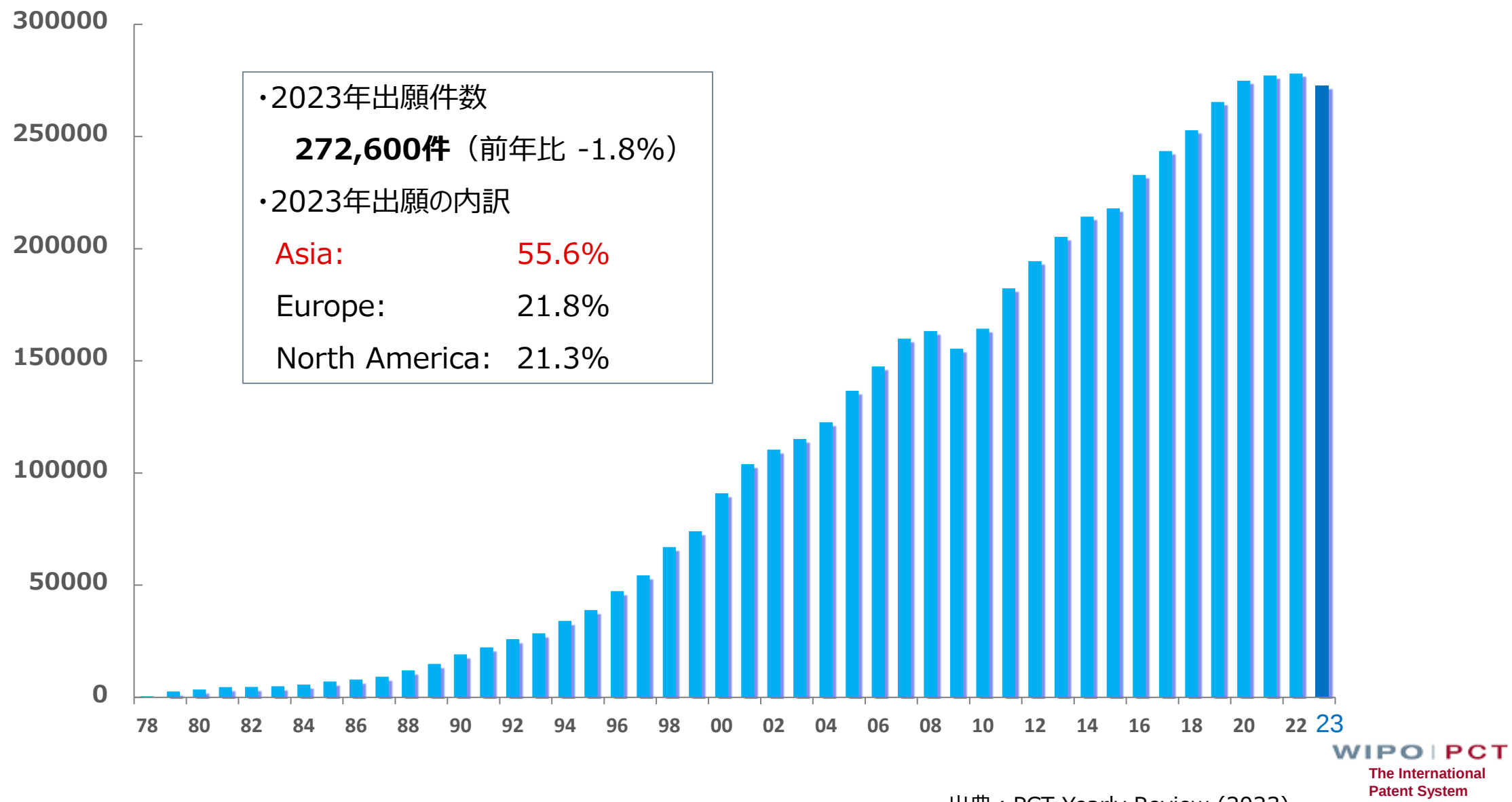
* 例外については、次の URL を参照
http://www.wipo.int/pct/en/texts/reservations/res_incomp.html

PCT の流れ

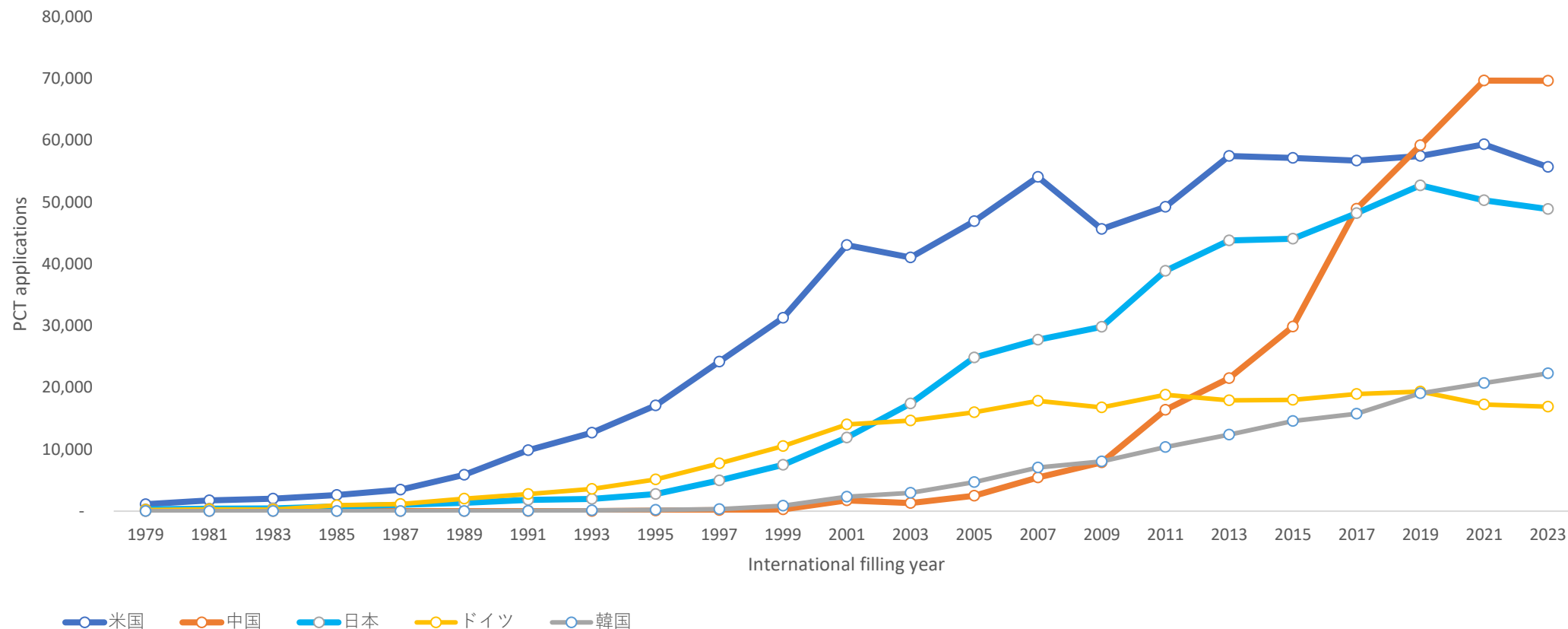


条	— 特許協力条約(PCT)
規則	— PCT規則
号	— PCT実施細則

PCT出願件数　－推移（全体）－



PCT出願件数 — 推移（上位5ヶ国） —



• 2023年出願件数: 272,600件（前年比 -1.8%）

• **1位 中国 : 69,610 (- 0.6%)**

• **2位 米国 : 55,678 (- 5.3%)**

• **3位 日本 : 48,879 (- 2.9%)**

• 上位5ヶ国が全体の78.3%を占める（2023年）

WIPO FOR OFFICIAL USE ONLY

出典 : PCT Yearly Review (2024)

※2024年3月時点の統計。2023年の値は推定値。

PCT出願件数 — 出願人別 —

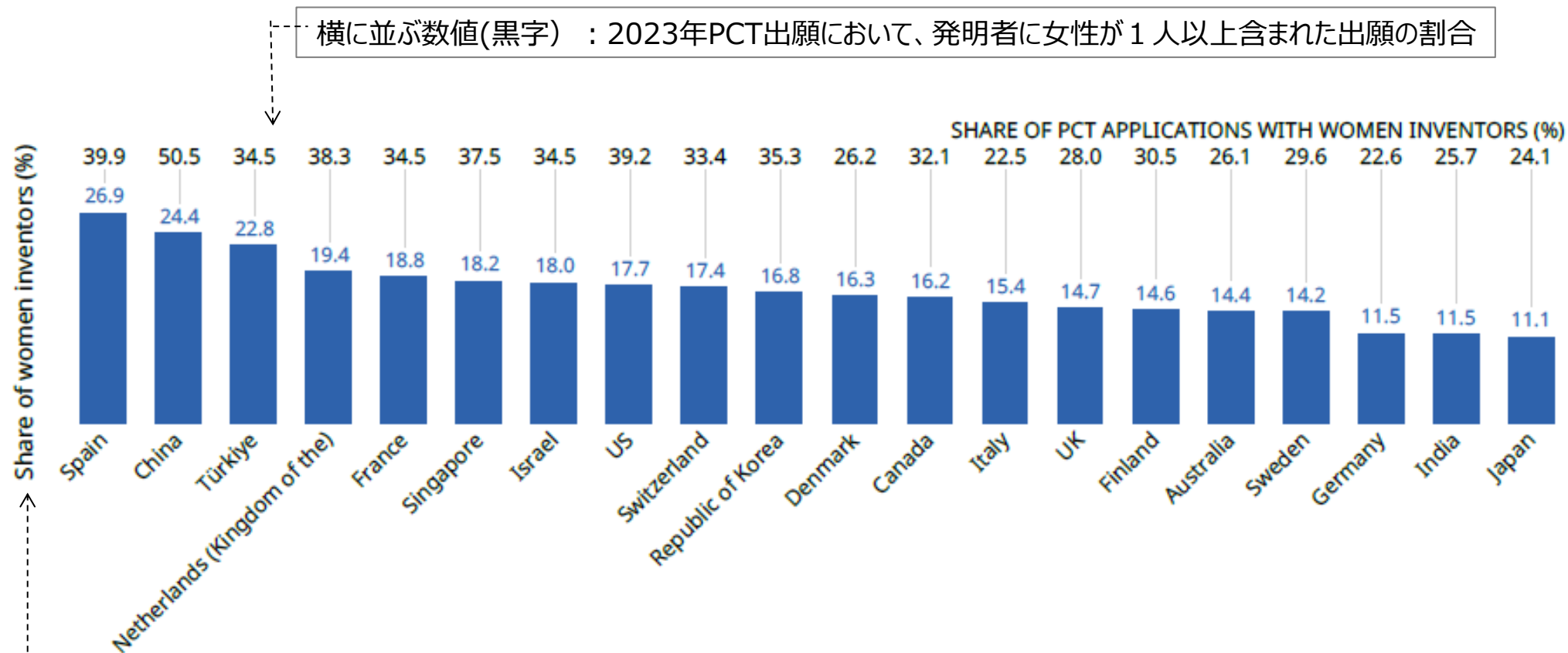
Ranking	Change in position from 2022	Applicant	Origin	Published PCT applications		
				2021	2022	2023
1	0	HUAWEI TECHNOLOGIES CO., LTD.	China	6,952	7,689	6,494
2	0	SAMSUNG ELECTRONICS CO., LTD.	Republic of Korea	3,041	4,387	3,924
3	0	QUALCOMM INCORPORATED	US	3,931	3,855	3,410
4	0	MITSUBISHI ELECTRIC CORPORATION	Japan	2,673	2,320	2,152
5	2	BOE TECHNOLOGY GROUP CO.,LTD	China	1,980	1,884	1,988
6	3	LG ELECTRONICS INC.	Republic of Korea	2,885	1,793	1,887
7	-2	TELEFONAKTIEBOLAGET LM ERICSSON (PUBL)	Sweden	1,878	2,158	1,863
8	84	CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY CO., LIMITED	China	271	266	1,799
9	-3	GUANGDONG OPPO MOBILE TELECOMMUNICATIONS CORP., LTD	China	2,209	1,963	1,766
10	-3	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION	Japan	1,508	1,884	1,760
11	2	ZTE CORPORATION	China	1,493	1,479	1,738
12	-2	PANASONIC INTELLECTUAL PROPERTY MANAGEMENT CO., LTD.	Japan	1,741	1,776	1,722
13	-2	VIVO MOBILE COMMUNICATION CO., LTD.	China	1,336	1,515	1,631
14	7	BEIJING XIAOMI MOBILE SOFTWARE CO., LTD.	China	473	913	1,603
15	-1	NEC CORPORATION	Japan	1,350	1,428	1,592
16	-4	SONY GROUP CORPORATION	Japan	1,789	1,513	1,433
17	0	LG ENERGY SOLUTION, LTD.	Republic of Korea	548	1,186	1,423
18	-2	MICROSOFT TECHNOLOGY LICENSING, LLC	US	1,303	1,271	1,350
19	-4	ROBERT BOSCH CORPORATION	Germany	1,213	1,290	1,307
20	-1	MURATA MANUFACTURING CO., LTD.	Japan	882	1,043	1,051

PCT出願件数 — 出願人別（大学） —

大学
ランキング
2023年

	Ranking	Change in position from	Applicant	Origin	Published PCT applications		
					2021	2022	2023
1	41	0	UNIVERSITY OF CALIFORNIA	US	551	552	531
2	69	4	SUZHOU UNIVERSITY	China	153	303	332
3	120	23	BOARD OF REGENTS OF THE UNIVERSITY OF TEXAS SYSTEM	US	177	187	217
4	125	36	TSINGHUA UNIVERSITY	China	201	174	209
5	154	-30	LELAND STANFORD JUNIOR UNIVERSITY	US	194	217	180
6	159	17	MASSACHUSETTS INSTITUTE OF TECHNOLOGY	US	227	161	170
7	162	15	SEOUL NATIONAL UNIVERSITY	Republic of Korea	110	160	168
8	203	-26	JOHNS HOPKINS UNIVERSITY	US	129	160	141
9	207	3	NATIONAL UNIVERSITY OF SINGAPORE	Singapore	163	138	139
10	225	84	OSAKA UNIVERSITY	Japan	111	95	132
11	227	-33	KOREA UNIVERSITY	Republic of Korea	138	147	131
12	230	18	UNIVERSITY OF TOKYO	Japan	150	118	128
13	232	-4	JIANGSU UNIVERSITY	China	92	125	127
14	247	48	SOUTHEAST UNIVERSITY	China	86	99	120
15	247	116	TOHOKU UNIVERSITY	Japan	60	82	120
16	256	17	SOUTH CHINA UNIVERSITY OF TECHNOLOGY	China	169	110	117
17	260	15	UNIVERSITY OF MICHIGAN	US	113	109	115
18	265	-75	HANYANG UNIVERSITY	Republic of Korea	121	149	112
19	287	-24	KOREA ADVANCED INSTITUTE OF SCIENCE AND TECHNOLOGY	Republic of Korea	95	112	105
20	287	8	UNIVERSITY OF FLORIDA	US	110	99	105

PCT出願件数 – 女性の割合 –



出典 : PCT Yearly Review (2024)

- 1位 スペイン 約27%の発明者が女性
- 2位 中国 約24%
- 3位 トルコ 約23%

• 20位 日本 約11%の発明者が女性

PCT締約国・地域

- 最初は18か国から始まったPCT加盟国→現在では157の締約国(2024年11月現在)
2025年1月7日にウルグアイが加入発効し、158ヶ国へ
- 近年の加盟国
 - サモア（2019年10月2日加盟、2020年1月2日発効）
 - ジャマイカ（2021年11月10日加盟、2022年2月10日発効）
 - イラク（2022年1月31日加盟、2022年4月30日発効）
 - カーボベルデ（2022年4月6日加盟、2022年7月6日発効）
 - モーリシャス（2022年12月15日加盟、2023年3月15日発効）

PCT締約国の情報：
www.wipo.int/pct/ja/pct_contracting_states.html

WIPO | PCT
The International
Patent System

PCT締約国 (157)

広域保護又は国内保護 (表示のない場合) のための指定が可能な国

EA ユーラシア特許

AM アルメニア
AZ アゼルバイジャン
BY ベラルーシ
KG キルギス
KZ カザフスタン
RU ロシア連邦
TJ タジキスタン
TM トルクメニスタン

* 広域特許のみ

1 2008年1月1日より前 (HRに対して)、2009年1月1日より前 (MKに対して)、2010年5月1日より前 (ALに対して)、2010年10月1日より前 (RSに対して) に出願された出願については引き続き拡張協定が適用可能

2 2020年7月1日以降に出願された国際出願に限る

EP 欧州特許

AL アルバニア¹
AT オーストリア
* BE ベルギー
BG ブルガリア
CH スイス
* CY キプロス
CZ チェコ共和国
DE ドイツ
DK デンマーク
EE エストニア
ES スペイン
FI フィンランド
* FR フランス
GB 英国
* GR ギリシャ
HR クロアチア¹
HU ハンガリー
* IE アイルランド
IS アイスランド
IT イタリア²

LI リヒテンシュタイン
LT リトアニア
LU ルクセンブルグ
* LV ラトビア
* MC モナコ
MK 北マケドニア¹
* MT マルタ
* NL オランダ
NO ノルウェー
PL ポーランド
PT ポルトガル
RO ルーマニア
RS セルビア¹
SE スウェーデン
* SI スロベニア
SK スロバキア
* SM サンマリノ
TR トルコ

PCT 締約国 (157) (続き)

広域保護又は国内保護 (表示のない場合) のための指定が可能な国

AP ARIPO 特許

BW	ボツワナ
GH	ガーナ
GM	ガンビア
KE	ケニア
LR	リベリア
LS	レソト
MW	マラウイ
MZ	モザンビーク
NA	ナミビア
RW	ルワンダ
SD	スーダン
SL	シエラレオネ
* SZ	エスワティニ
TZ	タンザニア連合共和国
UG	ウガンダ
ZM	ザンビア
ZW	ジンバブエ

OA OAPI 特許

* BF	ブルキナファソ
* BJ	ベナン
* CF	中央アフリカ共和国
* CG	コンゴ
* CI	コートジボワール
* CM	カメルーン
* GA	ガボン
* GN	ギニア
* GQ	赤道ギニア
* GW	ギニアビサウ
* ML	マリ
* MR	モーリタニア
* NE	ニジェール
* SN	セネガル
* TD	チャド
* TG	トーゴ

* 広域特許のみ

PCT 締約国 (157) (続き)

国内保護 (表示のない場合) のための指定が可能な国

AE アラブ首長国連邦	ID インドネシア	NI ニカラグア
AG アンティグア・バーブーダ	IL イスラエル	NZ ニュージーランド
AO アンゴラ	IN インド	OM オマーン
AU オーストラリア	IQ イラク	PA パナマ
* BA ボスニア・ヘルツェゴビナ	IR イラン・イスラム共和国	PE ペルー
BB バルバドス	JM ジャマイカ	PG パプアニューギニア
BH バーレーン	JO ヨルダン	PH フィリピン
BN ブルネイ・ダルサラーム	JP 日本国	QA カタール
BR ブラジル	KH カンボジア	SA サウジアラビア
BZ ベリーズ	KM コモロ連合	SC セーシェル
CA カナダ	KN セントクリストファー・ネイビス	SG シンガポール
CL チリ	KP 朝鮮民主主義人民共和国	ST サントメ・プリンシペ
CN 中国	KR 大韓民国	SV エルサルバドル
CO コロンビア	KW クウェート	SY シリア・アラブ共和国
CR コスタリカ	LA ラオス人民民主共和国	TH タイ
CU キューバ	LC セントルシア	** TN チュニジア
CV カーボベルデ	LK スリランカ	TT トリニダード・トバゴ
DJ ジブチ	LY リビア	UA ウクライナ
DM ドミニカ	** MA モロッコ	US アメリカ合衆国
DO ドミニカ共和国	** MD モルドバ	UZ ウズベキスタン
DZ アルジェリア	* ME モンテネグロ	VC セントビンセントおよびグ レナディーン諸島
EC エクアドル	MG マダガスカル	VN ベトナム
EG エジプト	MN モンゴル	WS サモア (2020年1月2日～)
GD グレナダ	MU モーリシャス (2023年3月15日～)	ZA 南アフリカ
GE ジョージア	MX メキシコ	
GT グアテマラ	MY マレーシア	
HN ホンジュラス	NG ナイジェリア	

* 欧州特許の拡張が可能

** 欧州特許の有効化が可能

PCT 締約国ではない国々 (36)

アフガニスタン
アンドラ
アルゼンチン
バハマ
バングラデシュ
ブータン
ボリビア
ブルンジ
コンゴ民主共和国
エリトリア
エチオピア
フィジー
ガイアナ

ハイチ
キリバス
レバノン
モルディブ
マーシャル諸島
ミクロネシア
ミャンマー
ナウル
ネパール
パキスタン
パラオ

パラグアイ
ソロモン諸島
ソマリア
南スーダン
スリナム
東チモール
トンガ
ツバル
*ウルグアイ
バヌアツ
ベネズエラ
イエメン

* ウルグアイは、2025年1月7日に加入発行

1

PCT制度の概要

2

受理官庁の選択と戦略

3

トピックス

(1)PCT規則の改正（2022年7月1日発効）

(2)最近の進展

(3)出願人のためのePCT

4

関連情報、研修教材、問い合わせ先

PCT出願と受理官庁

■ 管轄の受理官庁

- 出願人の国籍／居所（規則19.1及び19.2）
- 出願言語（規則12.1(a)）
- 管轄でない場合、RO/IBへの国際出願の送付（規則19.4）

■ 全ての出願人の国籍及び居所が日本のみの場合

- 日本国特許庁(RO/JP)
- 国際事務局(RO/IB)

RO/JP出願とRO/IB出願（1）

	日本国特許庁 RO/JP	受理官庁としての国際事務局 RO/IB
出願人	日本国民・居住者 (規則19.1(a)(i), (ii))	PCT 締約国の国民・居住者 (規則19.1(a)(iii))
出願言語	日本語・英語	あらゆる言語
国際調査機関 (ISA)	ISA/JP (日本語・英語) ISA/EP (英語) ISA/SG (英語) ISA/IN(英語)	国際出願が管轄国内官庁に出願されたものとして決定 (規則35.3(a) 及び59.1(b))
代理人	日本の弁理士・弁護士 特許業務法人等	管轄国内官庁に対して業として 手続をとる権能を有する者 (規則83.1の2)
時差	日本時間	ヨーロッパ中央時間

(参考) PCT受理官庁としての国際事務局への直接出願

<https://www.wipo.int/pct/ja/filing/filing.html>

WIPO FOR OFFICIAL USE ONLY

RO/JP出願とRO/IB出願（2）

	日本国特許庁 RO/JP	受理官庁としての国際事務局 RO/IB
料金	送付手数料: 17,000円* 国際出願手数料: 用紙枚数等で異なる* 調査手数料: ISAが定める額*	送付手数料: CHF100 国際出願手数料: 用紙枚数等で異なる 調査手数料: ISAが定める額*
通貨	円 (JPY)	スイス・フラン (CHF) ユーロ (EUR) 米国・ドル (USD)
電子 出願手段	JPO-PAS	ePCT出願 PCT-SAFE EPOオンライン出願
優先権 回復基準	「故意ではない」基準のみ	「相当な注意」の基準 「故意ではない」基準

* 日本国特許庁による手数料は以下を参照

<https://www.jpo.go.jp/system/patent/pct/tesuryo/kokuryo.html>

日本国特許庁による手数料の軽減措置・交付金・補助金は以下を参照

https://www.jpo.go.jp/system/patent/pct/tesuryo/pct_keigen_shinsei.html

* 手数料について詳細

<https://www.wipo.int/pct/ja/fees/>

WIPO | PCT
The International
Patent System

1

PCT制度の概要

2

受理官庁の選択と戦略

3

トピックス

(1)PCT規則の改正（2024年7月1日発効）

(2)最近の進展

(3)出願人のためのePCT

4

関連情報、研修教材、問い合わせ先

2024年7月1日発効のPCT規則改正 (1)

■ PCT規則26.3及び規則29.1の変更、並びに 規則26.3の3(e) の新設: 複数の言語を含む国際出願

- ❑ 明細書及び/又は請求の範囲に複数の言語を含む国際出願において、使用されている言語がすべて受理官庁が認める言語であった場合には、国際出願日が維持されることを意図
- ❑ 受理官庁は、関連する請求の範囲及び/又は明細書 (の全部又は一部) につき、当該国際出願が国際公開される言語であり、かつ、当該国際出願の国際調査機関が認める言語である単一言語への翻訳文の提出を求める
- ❑ 使用されているすべての言語を受理官庁が認めない場合には、当該受理官庁は規則19.4に基づき、当該国際出願を受理官庁としての国際事務局 (RO/IB) に送付する
- ❑ 受理官庁は、言語の違いによる影響を受けない用語や、転写もしくは専門用語の翻訳、又は翻訳技術に関連した発明に関する場合は柔軟に除外できる

1

PCT制度の概要

2

受理官庁の選択と戦略

3

トピックス

(1)PCT規則の改正（2022年7月1日発効）

(2)最近の進展

(3)出願人のためのePCT

4

関連情報、研修教材、問い合わせ先

最近の進展

- PCTハイライト
- ライセンシングの利用可能性の表示
- 第三者情報提供
- 特許審査ハイウェイ (PPH) と PCT
- 仲裁調停センターの手数料軽減

PCT ハイライト

- PCT 制度の最近及び今後の動向についてのハイレベルな概説をまとめたウェブページを開設
- <https://www.wipo.int/pct/ja/highlights/index.html>
- より詳細な情報、データベース、ビデオなどへのリンクを提供
- 特に経営層や法律家を対象
- PCT ハイライトのメーリングリストに登録すれば更新のお知らせを受信可能
- <http://www.wipo.int/pct/en/highlights/index.html>

ライセンスングの利用可能性 (1)

- 自身の国際出願に関するライセンスングに関心のある出願人は、国際事務局に対して、この情報を PATENTSCOPE で表示するよう請求することが可能:
 - どのように?
 - 出願人は「ライセンスングによる利用可能性の表示請求」を ePCT の “アクション” 機能を利用して IB に提出
 - もしくは、様式 PCT/IB/382 を利用可能
 - いつ? 出願時、又は、優先日から30ヶ月以内
 - 無料
 - 出願人はライセンスングによる利用可能性の表示請求を重複して提出可能、又は、すでに提出された請求を更新することが可能 (優先日から30ヶ月以内)
 - いつでも取り消し可能

ライセンスニングの利用可能性 (2)

- ❑ ライセンスニングによる利用可能性の表示は国際出願の国際公開後に公衆に利用可能
- ❑ ライセンスニングによる利用可能性の表示は、PATENTSCOPE の「書誌情報」タブにおいて、提出された請求にリンク付けされ閲覧可能
- ❑ PATENTSCOPE でライセンスニングによる利用可能性の表示を含む国際出願を検索可能（「構造化検索」を利用）
- ❑ 「書誌情報」タブに示されたライセンスニングによる利用可能性の表示は、出願人によって、優先日から30ヶ月以降であっても、いつでも取り消すことが可能

第三者情報提供

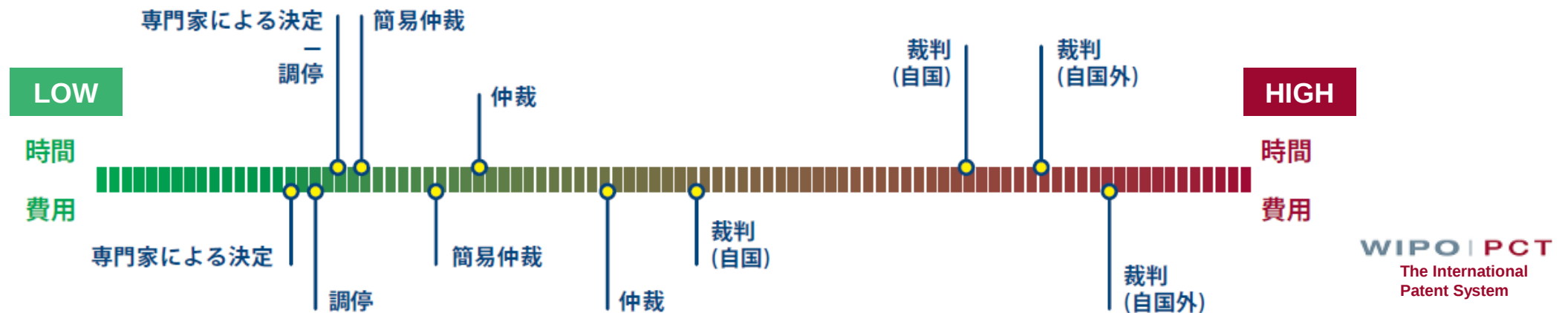
- 第三者は新規性及び進歩性に関する先行技術文献を提出可能
- ePCT を用いたWEB上のシステム、又は PATENTSCOPE 上のWEBフォームを用いる
- 無料
- 提出期限は優先日から28ヶ月まで
- 出願人は優先日から30ヶ月まで情報提供に対する反論を提出可能
- 匿名による第三者情報提供が可能
- 第三者が提供した文献は、PATENTSCOPE で閲覧可能とはならないが、国際機関や国内官庁は利用可能

特許審査ハイウェイ (PPH) と PCT

- 国際機関の作成した肯定的な見解 (ISA や IPEA の見解書、IPRP (第 I 章又は第 II 章)) に基づく国内段階での早期審査
 - 条件:
 - 少なくとも一つのクレームが新規性、進歩性及び産業上の利用可能性の PCT の基準を満足すると ISA 又は IPEA によって判断され、且つ、
 - 全てのクレームが PCT の基準を満足すると見なされたクレームと十分に対応すること (PCT出願のクレームと同一又は類似の範囲を有するか、PCT出願のクレームよりも狭い範囲)
 - グローバル PPH と PCT:
 - グローバル PPH 試行プログラムは2014年1月に開始
 - 既存の二国間の PPH 協定を、簡略化した単一の適用要件によりユーザーの利便性を向上
- PCT-PPH に関するWEBサイト: www.wipo.int/pct/en/filing/pct_pph.html
- 日本国PPH ポータル: <https://www.jpo.go.jp/toppage/pph-portal-j/>

WIPO仲裁調停センター (AMC)

- 当事者間の商業上の紛争処理のための代替手段 (裁判より時間と費用の面で効果的) を提供する独立した公平な機関
- 知的財産やその他の商業上の紛争について、調停、仲裁、専門家による決定、といったサービスを提供
- AMCが取り扱う累計事件数は**2,800件以上** (2023年時点)
- オンライン審理などを可能とするオンラインツールの**WIPO eADR**の利用は30%超
- 少なくとも一方の当事者が公開された **PCT** 国際出願の出願人又は発明者として記載されている場合 (紛争との関係は求められない)、**AMC の登録及び実施手数料の25%軽減**
- 手数料計算
www.wipo.int/amc/en/calculator/adr.jsp



1

PCT制度の概要

2

受理官庁の選択と戦略

3

トピックス

(1)PCT規則の改正（2022年7月1日発効）

(2)最近の進展

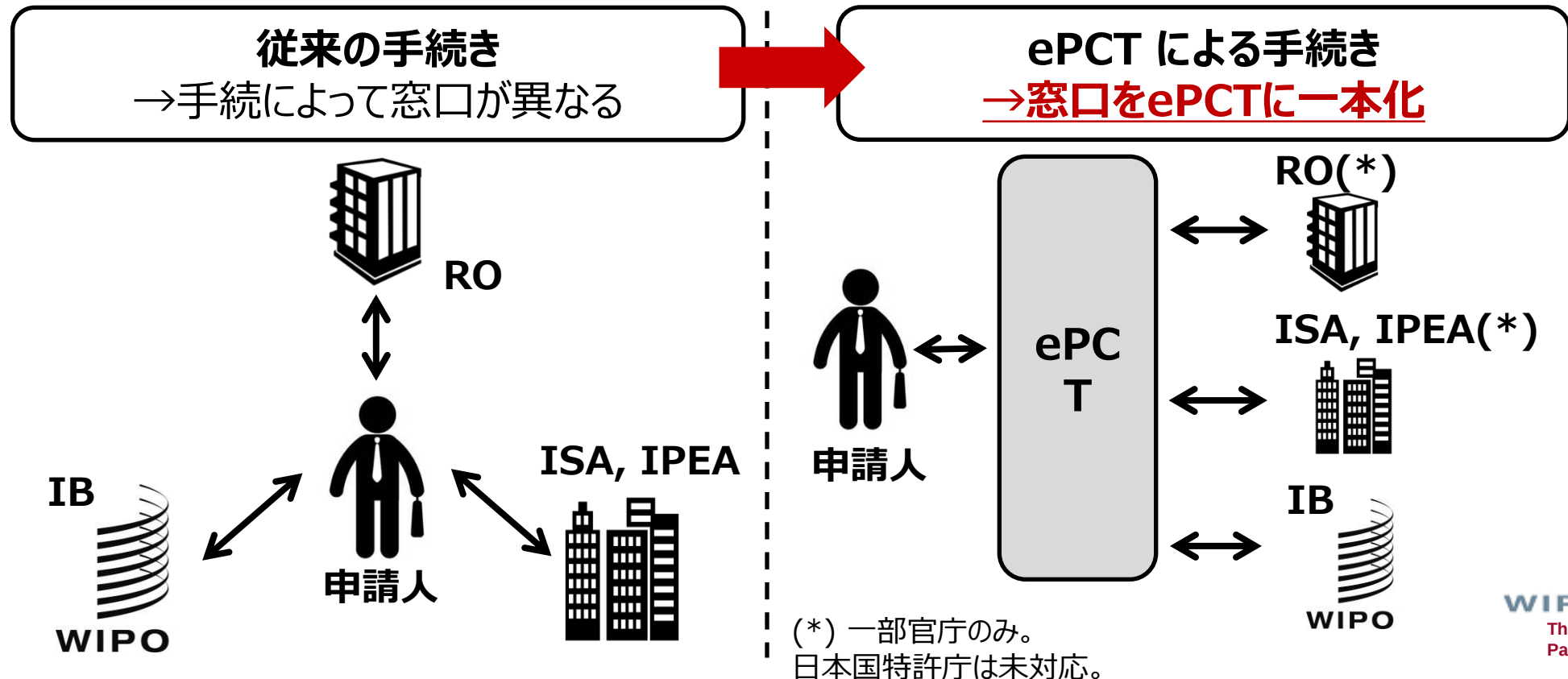
(3)出願人のためのePCT

4

関連情報、研修教材、問い合わせ先

ePCTの概要：ePCTとは

- 申請人・受理官庁(RO)・国際事務局(IB)・国際調査機関(ISA)・国際予備審査機関(IPEA)間のPCT手続きをインターネット上で行う為のサービス (2024年7月現在、IB以外は一部官庁に対する手続きのみ可能)
- ePCTの利用により、PCT手続きの窓口を一本化する事が可能



ePCTを利用するメリット

■ 出願以外の機能（中間書類の提出や閲覧、管理）も完備

- 手続：出願だけでなく出願後のPCT中間書類の提出が可能
- 閲覧：特定の国際出願の書誌情報や発行された書類の閲覧が可能
- 管理：各種期限の自動通知やユーザ間でのアクセス権の共有が可能

分類	機能名	概要
手続	PCT中間書類の提出	各官庁(IB以外は一部の官庁のみ)に中間書類の提出(PDF形式)が可能
	PCT出願	ePCTを用いた国際出願が可能
	第三者情報提供	国際公開済みのPCT国際出願に対し、新規性や進歩性に関する第三者による情報提供が可能
閲覧	PCT国際出願情報の閲覧	アクセス権を持つPCT国際出願の書誌情報や書類情報の閲覧が可能
管理	タイムラインの表示	アクセス権を持つPCT国際出願の各種期限を線表や一覧化した表で表示することが可能
	電子メールによる通知	アクセス権を持つPCT国際出願に関する各種通知をメール受信可能
	ワークベンチによる管理	アクセス権を持つPCT国際出願の一覧表示やフィルタ、グループ分けが可能
	アクセス権の管理	アクセス権をユーザ間で管理することで、特定の国際出願に対する各種手続きや閲覧情報の共有が可能
その他	ePCTメッセージの送信	IBの担当チームへ問い合わせをメッセージとして送信することが可能

ePCTへのアクセス方法

■ ePCTへのログインやその他手続きは以下のURLから可能

→検索エンジンで「ePCT」と検索 <https://pct.wipo.int/LoginForms/epct.jsp>

The screenshot shows the WIPO ePCT login interface. At the top left is the WIPO logo and a navigation menu. At the top right are links for 'ヘルプ' (Help) and a language dropdown menu currently set to '日本語'. Below the header, there's a breadcrumb 'ホーム > ログイン' (Home > Login). The main heading is 'WIPO へようこそ' (Welcome to WIPO). A message states: 'ePCT やその他の WIPO オンライン サービスにアクセスするには、お持ちの WIPO ユーザ アカウント (WIPO Account) でログインしてください。' (To access ePCT and other WIPO online services, please log in with your WIPO user account (WIPO Account)). There are two input fields: 'ユーザ名' (Username) and 'パスワード' (Password) with a toggle for visibility. A blue 'ログイン' (Login) button is below the fields. Below the login button is a link 'WIPO ユーザ アカウントを作成' (Create WIPO user account). At the bottom, there's a link 'ePCT をデモ モードで試す' (Try ePCT in demo mode) with a note: 'ユーザ名をお忘れの場合、パスワードをお忘れの場合' (If you forget your username or password).

言語切替ボタン

WIPOアカウント作成画面

ePCTデモモード

※ePCTの機能を試したい場合にご利用下さい。なお、機密書類はアップロードしないでください。

WIPO | PCT
The International
Patent System

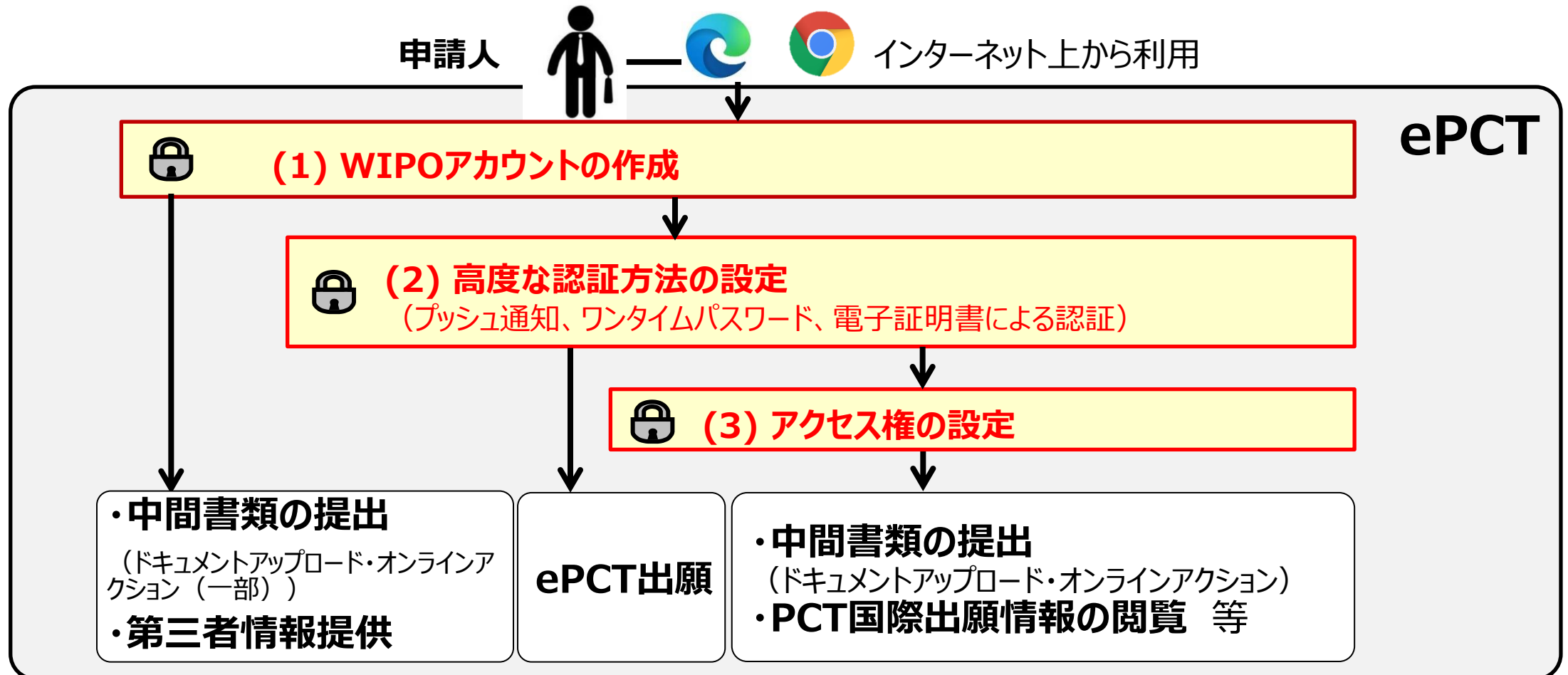
ePCTの利用イメージ

■ 利用する機能により、**最大3段階の認証方法**が存在

認証 1 **WIPOアカウント**：ユーザ名とパスワードによる認証

認証 2 **高度な認証**：プッシュ通知、ワンタイムパスワード、電子証明書による認証

認証 3 **アクセス権**：特定のPCT国際出願へのアクセス権による認証



ePCTの利用イメージ

■ ePCT利用時の認証の組み合わせにより利用できる機能が異なる

- 方法 1 : WIPOアカウント
- 方法 2 : WIPOアカウント + 高度な認証
- 方法 3 : WIPOアカウント + 高度な認証 + アクセス権有

分類	機能名		方法 1	方法 2	方法 3
手続	PCT中間書類の提出	ドキュメントアップロード	○	○	○
		オンラインアクション	× (一部○)	× (一部○)	○
	PCT出願		×	○	—
	第三者情報提供		○	○	—
閲覧	PCT国際出願情報の閲覧		×	×	○
管理	タイムラインの表示		×	×	○
	電子メールによる通知		×	×	○
	ワークベンチによる管理		×	×	○
	アクセス権の管理		×	×	○
その他	ePCTメッセージの送信		○	○	○

1

PCT制度の概要

2

受理官庁の選択と戦略

3

トピックス

(1)PCT規則の改正（2022年7月1日発効）

(2)最近の進展

(3)出願人のためのePCT

4

関連情報、研修教材、問い合わせ先

WIPO | PCT

PCT - 国際特許制度

フクライナ及びロシア追加についての国際出願・登録に適用できる可能性のある国境の証明

特許協力条約（PCT）は、出願人が自身の発明について国際的に特許保護を求める際に役立つ、各国特許庁の特許付与の判断を助けるとともに、これらの発明に関する豊富な技術情報の利用を促します。

PCTに基づく一つの国際特許出願を行うことで、非常に多数の国で同時に発明の保護を求めることが可能です。

実務分野: バイオテクノロジー WIPO 秘室 ST 26 登録の登録はよろしいですか?

関連情報: PCT に関する FAQ | PCT ハイライト | PCT 年次報告

PCT 制度を初めて利用する方へのご案内

ニュース

全てのニュース

PCT ニュースレター 2023年6月号 (06/2023)
2023年6月21日

PCT 年次報告 2023 (英語版)
2023年6月12日

PCT ニュースレター 2023年5月号 (05/2023)
2023年5月23日

日本語

🔍

IP Portal ログイン

PCTに関する情報（1）

こちらに集約されています

→ www.wipo.int/pct/ja

IP PORTAL

言語の選択

PCTのサクセスストーリーを共有したい方はいらっしゃいますか？



PCT制度: 海外での特許取得を目指して



最新情報のメール配信

- PCT ニュースレター - 月次の PCT 最新情報、手数料やセミナー関連の情報を提供します。

配信開始

ご注意ください - WIPO 国際事務局以外の協力者
の手数料請求書について

PCT ニュースレター

タイムリーな情報が届きますので是非ご登録ください

偽の手数料請求書への注意喚起

PCT 関連資料

ePCT (WIPO IP Portal) 出願人向け ePCT ビデオチュートリアル PCT 出願人の手引 様式 (日本国特許庁 HP) 条約、規則など PCT 特許登録システム
手数料 (WIPO Pay)

法律情報

条約、規則、実施規則
協定及び国内法ガイドライン (日本国特許庁 HP)
条約索引 (2022年7月1日) (英語版) | アーカイブ

国情報

PCT 締結国
PCT 締結国ではないがパリ条約の締結国である国 (英語版)

出願

ePCT (WIPO IP Portal)
出願人 - 第三国向けの ePCT
登録用アップロードサービス (FAQs)

全ての関連資料

PCT 出願人の手引

ePCT (WIPO IP PORTAL)

WIPO | PCT
The International
Patent System

PCTに関する情報（2）

こちらに集約されています

→ www.wipo.int/pct/ja

お問い合わせ先

お問い合わせ内容に応じて次の連絡先をご利用ください。

PCT出願の個別案件について 担当官（権限のある職員）に直接お問い合わせいただけます。 オンライン: ePCT (WIPO IP Portal) からお問い合わせいただけます (高度な認証あり・なし、どちらでも利用可)。 緊急用アップロードサービス (FAQs) もご利用いただけます。 FAX(は2020年1月1日からは次の番号にて限定的に受付: +41 22 338 82 70, +41 22 338 90 90	PCT制度全般や法的事項について E-mail: PCT インフォメーション・サービス 電話: +41 22 338 83 38 関連リンク: PCT インフォメーション・サービス	受理官庁としての国際事務局 (RO/IB) へのPCT出願について E-mail: RO/IB 電話: +41 22 338 92 22 FAX(は2020年1月1日からは次の番号にて限定的に受付: +41 22 338 82 70, +41 22 338 90 90 関連リンク: PCT受理官庁としての国際事務局への直接出願 緊急用アップロードサービス(FAQs) のご利用	ePCT、PCT-SAFE、緊急用アップロード サービスを用いた電子出願について E-mail: PCT 電子サービス 電話: +41 22 338 95 23 関連リンク: PCT電子サービス 、 ePCT (WIPO IP Portal) 、 PCT-SAFE (英語版) 、 緊急用アップロード サービス(FAQs) 、 DAS (英語版)
---	---	---	--

受付時間: 月曜から金曜の午前9時から午後6時(中央ヨーロッパ時間)

PCT関連情報

一般情報 - 特許協力条約について PDF - 外国における発明の保護: PCTに関するFAQ PDF - メディアで読むPCT関連情報 (英語版) - PCTの題目: 3百万件 200万件を超えるPCT出願 (英語版) - PCTユースケース 2021/2022 (英語版) PDF アーカイブ - PCTケーススタディ (英語版) - PCT関連統計 (英語版)	会議及び文書 - 会議及び文書 (英語版) - PCT同盟国会報告 (英語版) - PCT作業部会 (英語版)	研修 - PCTビデオシリーズ(日本語字幕付き) - PCTディスタンスラーニングコース - セミナー - PCTウェビナー - ePCTビデオチュートリアル - 外題のPCT研修資料	参考情報 - 条約、規則、実施規則 - 編纂及び訂正可能なガイドライン (英語版) (日本語特許庁HP) - 様式 - PCTに関するワシントン外交会議の記録 (英語版) - 共通出願様式 - 所定のPCT手数料の新換算額に関する統計 (英語版) - 用語解説 (英語版) - PCT料納データベース (英語版) - PCT規則の履歴 (英語版) PDF - PCT年次報告
--	--	---	--

関係するリンク

特許 特許について (英語版) 特許法常設委員会 (SCP) (英語版) WIPO ポリシーガイド: 特許調査及び審査における選択肢 (英語版) PDF 特許登録ポータル (英語版)	参考情報 国際特許分類: IPC (英語版) WIPO標準 (英語版) WIPO関連統計 (英語版)	その他のIPサービス デジタルアクセスサービス (DAS) (英語版) WIPO CASE (英語版) 仲裁調停センター (英語版) ハーグ制度 (英語版) マドリッド制度 - 商標の国際登録制度 発明者支援プログラム (IAP) オンラインプラットフォーム (英語版)
--	--	--

各種問い合わせ先

PCTに関するウェビナー

ウェビナー開催の予定から過去のウェビナー全てをご確認いただけます。ウェビナーは全て無料です。過去のウェビナーも無料でいつでもご覧いただけます。ウェビナーで利用した資料もダウンロード可能です。

特に、ePCTについてはより詳細な資料が豊富にございますので、一度ご確認ください。

PCT年次報告 (PCT Yearly Review)

毎年公表しているPCTに関する統計資料です。

仲裁調停センター

PCT 研修教材

- PCT ビデオシリーズ
(<http://www.wipo.int/pct/en/training/index.html>)
 - PCT 制度の基礎知識から重要な点まで紹介する29の短編ビデオシリーズ (英語版)
- PCT ディスタンスラーニングコース (通信講座) が10の公開言語で利用可能
(https://welc.wipo.int/acc/index.jsf?page=courseCatalog.xhtml&lang=jp&cc=PCT_101J#plus_PCT_101J)
- PCT ウェビナー
(<http://www.wipo.int/pct/ja/seminar/webinars/index.html>)
 - 要請に応じて企業や法律事務所のために PCT に関するウェビナーを無料で提供。過去のウェビナーもいつでも視聴可能。
- さらなる情報は PCT 関連資料ウェブサイトを参照:
www.wipo.int/pct/ja

問い合わせ先

- PCT に関する一般的な質問については PCT インフォメーションサービスにお問い合わせください

Telephone: (+41-22) 338-8338 ※基本的に英語ですが、日本語をご希望の場合はその旨お伝えください

E-mail: pct.infoline@wipo.int

- WIPOが提供するサービス一般のお問い合わせ先:

WIPO日本事務所（東京）

E-mail: japan.office@wipo.int

Telephone: 03-5532-5030（日本）

住所：〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関 1 丁目 4 番 2 号 大同生命霞ヶ関ビル3階

PCTインフォメーション・サービス

- PCTインフォメーション・サービスでは、PCT国際出願の出願手続及び国際段階の手続に関する一般的なご質問にお答えします。PCTの概要については、外国における発明の保護：PCTに関するFAQ [PDF](#) をご参照下さい。

PCTインフォメーション・サービスへのお問合せは以下までお願いします。

- 電話: (+41-22) 338 83 38
- Eメール: pct.infoline@wipo.int

電話でのお問合せは、中央ヨーロッパ時間で午前9時から午後6時までです。

- なお、国際出願の個別案件についてのご照会は、PCTオペレーション部へお問合せください。好ましくは、[ePCT](#) 経由 (この場合は高度な認証なしでもePCTをご利用いただけます)、[緊急用アップロードサービス](#) 経由 (FAQs)、あるいは、[担当官 \(Authorized Officer\)](#) に直接お問合せください。
- 特に、以下の質問事項のみに関連するお問い合わせは、国際事務局のPCT受理官庁セクションまでご連絡下さい。
 - 受理官庁としての国際事務局 (RO/IB) に直接出願した国際出願、又は、
 - [PCT 規則19.4](#) に基づき受理官庁としての国際事務局に転送された国際出願 (すなわち、出願が行われた国内 (広域) 官庁が関連する国際出願の受理を管轄しない場合、出願が当該国内官庁の認める言語で行われなかった場合、又は、当該国内官庁及び国際事務局がその他の理由により当該規則に規定された手続を適用することを合意した場合)
 - 電話: +41 22 338 92 22
 - Eメール: ro.ib@wipo.int

国際事務局への直接出願に関するさらなる情報は[こちら](#)からご覧いただけます。

- **2020年1月1日**付けで、国際事務局 (IB) 及び受理官庁としての国際事務局 (RO/IB) におけるファクシミリの送信が廃止されました。やむを得ない緊急の場合に限り、出願人 (IBやRO/IBへ引き続きファクシミリ (+41 22 338 82 70、+41 22 338 90 90) で書類を送付することができます。ファクシミリをIBの通常業務時間中 (中央ヨーロッパ時間の午前9時～午後6時) に送信する場合は、前もって、PCT様式に記載された担当官に電話でお知らせください。担当官の電話番号は、<https://pct.wipo.int/ePCTExternal/pages/TeamLookup.xhtml> から検索いただけます。IBの業務時間外にファクシミリを送信する場合には、留守番電話にメッセージを残してください。また、国際出願、又は補正や補充のための差替え用紙をファクシミリで送信する場合には、送信日から14日以内に原本を提出しなければならない点にご注意ください。 [PDF](#)

ショートカット

- PCT関係の出願物のご注文はWIPO電子ブックショップ ([英語版](#)) または下記のMarketing and Distribution Section にお問い合わせください。 publications.mail@wipo.int
- 国際事務局の開庁日 ([英語版](#))

個別の出願に関する 問い合わせ先の検索

<https://pct.wipo.int/ePCTExternal/pages/TeamLookup.xhtml?lang=ja>

WIPO

ヘルプ ▼ 日本語 ▼

ホーム > PCT制度 > ePCT

ジュネーブ 2023/08/11 8:54 CEST

PCT 出願の担当チームの連絡先の検索

国際出願番号 *

例: EP1712, IB201712, AU2017123456.

リセット 検索

ヘルプ ▼ 日本語 ▼

PCT/US2009/051003

担当チーム PCT オペレーション チーム 2
コーディネーター Xiaofan Tang
電話番号 +41 22 338 74 02
電子メール pct.team2@wipo.int

別の検索を実行

例

国際出願番号を入力

WIPO | PCT
The International
Patent System

WIPO日本事務所

世界でも日本においても知的財産の価値がますます高まっています。ボーダレスな時代において、日本の皆様も海外において自身の知財を守ることが肝要です。

WIPO日本事務所は、発明者や科学者、エンジニア、創作者、芸術家の皆様が一層評価されるよう、知的財産制度の意義や役割を、「伝道師」として、広く国内外に足を運び、積極的に機会を捉え、発信して参ります。

[▶ More...](#)

詳しくはこちら

[日本事務所について](#) | [日本事務所の活動](#) [PDF](#) | [日本事務所ニュースレター](#) | [日本語のWIPO資料](#)
| [日本事務所の活動写真 \(Flickrアルバム\)](#) | [日本国のプロフィール](#) | [日本の知的財産関連情報](#)

【重要なお知らせ】WIPO日本事務所は、現在、新型コロナウイルス感染症対策のため、オフィスへの出勤の人数や時間帯を制限しております。お電話でのお問い合わせは、平日10時から17時までの間でお願ひ申し上げます。それ以外の時間帯のお問い合わせやお電話がつながりにくい場合ににつきましては、「[お問い合わせ先](#)」よりお願ひ申し上げます。ご不便をおかけいたしますが、何卒よろしくお願い申し上げます。

新型コロナウイルス関連最新情報: [PCT](#) | [マドリッド](#) | [ハーグ](#)

お問い合わせ先

- [PCT制度のよくある質問](#)
- [マドリッド制度のよくある質問](#)
- [ハーグ制度のよくある質問](#)

ニュース

全てのニュース

PCTニュースレター: 2024年5月号「国際公開におけるXMLレンダリングの表示の試行を日本国特許庁を受理官庁とする国際出願へ拡張」
2024年5月31日

WIPO加盟国が歴史的な新条約「知的財産、遺伝資源および関連する伝統的知識に関する条約」を採択
2024年5月29日

WIPO日本事務所が世界知的財産の日記念イベント2024を開催
2024年5月10日

特集



Show and Tellプレゼンテーションコンテスト

WIPO日本事務所は、Show and Tellプレゼンテーションコンテストを開催いたします。『イノベーション・クリエーションの素時らしさを、あなたの言葉で』をテーマに、あなたが考える発明や創造について、Show and Tell方式でプレゼンテーションをしていただきます。ご応募お待ちしております。(使用可能言語: 日本語もしくは英語)

特集



世界知的財産の日記念イ

WIPO日本事務所では、4月23日(水)、2023年のテーマ「女性と知財—イノベーションと創造性を加速する力」の下、各界でご活躍されている方々からのご講演、パネルディスカッション等からなる記念イベントをイノホールにて開催しました

WIPO日本事務所

情報はこちらに集約されています。

日本語での資料、ウェビナー情報が豊富です。

<https://www.wipo.int/about-wipo/ja/offices/japan/>

WIPO最新情報

WIPO日本事務所ニュースレター

WIPO本部及び日本事務所の情報を日本ユーザー目線でお届けしています。こちらも合わせて、是非ご登録ください。

お問合せフォームとよくある質問

日本語でお問い合わせいただけます。

ご質問前によくある質問も確認いただけると幸いです。

WIPO及びWJOニュース

日本語によるWIPOウェビナーの情報

WIPO | PCT
The International
Patent System

WIPO日本事務所

情報はこちらに集約されています。

WIPO GREEN、IP Advantage（ケーススタディ）などの情報もご覧いただけます。

<https://www.wipo.int/about-wipo/ja/offices/japan/>

日本語のWIPO資料

※情報が最新でない可能性もございます。ご了承ください。

PCT関連資料

- 2023年1月PCT国際公開番号について [PDF](#)
- PCTについて [PDF](#)
- PCT出願人の手引
- PCT標準様式
- 共通出願様式・例
- 条約・規則・実施細則
- PCT期間計算システム
- WIPOへの直接出願
- 国際出願と国の安全に関する考慮事項
- よくある質問
- ウェビナー
- ディスタンスラーニングコース
- PCTニュースレター

月刊「発明」- 実務アドバイス

- 第三者情報提供制度 [PDF](#)

ePCT（PCT電子サービス）関連資料

- ePCTポータル
- ePCTの概要とその始め方、使い方 [PDF](#)
- ePCTご利用開始までの流れ [PDF](#)
- ePCTドキュメントアップロード [PDF](#)
- ePCTドキュメントアップロードを使った条約第19条補正書 [PDF](#)

PATENTSCOPE関連資料

- PATENTSCOPEユーザガイド [PDF](#)
- PATENTSCOPEの使い方 [PDF](#)
- 進化する WIPO の PATENTSCOPE（「情報の科学と技術」2022 年 72 巻 7号） [PDF](#)

マドリッド関連資料

- マドリッド協定議定書、規則、ガイドの日本語訳（外部サイトへリンク）
- マドリッド制度に関連する宣言一覧 [PDF](#)
- 手数料一覧 [PDF](#)
- 欠陥通報の対象となる商品・役務表示例 [PDF](#)
- 国際登録簿の更正 [PDF](#)
- 代替とは [PDF](#)
- マドリッド制度に関するお知らせ
- ウェビナー
- よくある質問

マドリッドオンラインツール関連資料

- Global Brand Database [日本語ウェビナー・動画・資料 [PDF](#)]
- Madrid Monitor [日本語ウェビナー・動画・資料 [PDF](#)]
- Madrid Goods & Services Manager [日本語ウェビナー・動画・資料 [PDF](#)]
- E-Renewal利用マニュアル [PDF](#)
- CHANGE OWNERSHIP 利用マニュアル [PDF](#)

月刊「発明」- 実務アドバイス

ハーグ関連資料

- eHague高度な認証の設定方法 [PDF](#)
- DAS利用時の出願番号の記載方法に注意！2022.06 [PDF](#)
- eHagueチュートリアル（和訳）2022.05 [PDF](#)
- よくある質問
- 複製物の作成方法に関するガイダンス [PDF](#)
- ハーグ制度手数料検索ガイド [PDF](#)
- ハーグ意匠国際登録の更新マニュアル [PDF](#)
- Contact Hagueの使い方 [PDF](#)

月刊「発明」- 冒頭特集

- 2022年7月号 デザインの時代に魅力が宿すハーグ制度 [PDF](#)

月刊「パテント」

- 2022年10月号ハーグ制度の概要と近年の変容 [PDF](#)

月刊「発明」- 実務アドバイス

- Contact Usの活用2023.04 [PDF](#)
- 国際公表時期の規則改正2022.01 [PDF](#)
- 所有権の変更の記録の請求(DM/2)の記載について [PDF](#)
- 不備の通知に対する応答について [PDF](#)
- 国際出願日と国際登録日 [PDF](#)
- 願書の書き方 [PDF](#)

月刊「発明」- WIPO国際出願・登録制度を生かそう

- 2022年12月号 株式会社イワーク [PDF](#)

その他の資料

- WIPO と 無形資産による 資金調達：無形資産による 資金調達を 傍流から 主流へ
- 知財担保融資の実現：各国の視点 シンカポールの歩み [PDF](#)
- WIPO GREENの紹介（月刊「発明」2020年7月号） [PDF](#)
- 人工知能（AI）関連のWIPOの取り組み（月刊「発明」2021年5月号） [PDF](#)
- WIPOの著作権関連業務（月刊「発明」2021年9月号） [PDF](#)
- WIPOの中小企業支援策と最近の取り組み（月刊「発明」2021年11月号） [PDF](#)
- 世界知的所有権の日とWIPO日本事務所のユース向けの取り組み（月刊「発明」2022年4月号） [PDF](#)
- 月報「A.I.P.P.T」世界知的所有権機関（WIPO）の最近の動き

日本とWIPOイニシアチブ



IP Advantage

このデータベースでは、世界の発明家やクリエイターが知的財産の活用を通して競争上の優位性を獲得し、ビジネスを発展させた 事例が紹介されています。



WIPO GREEN

このオンラインマーケットプレイスを通じ、環境問題の新たな解決策を求める者と最先端環境関連技術やサービスを提供する者との 関係作りを支援します。



WIPO Re:Search

この官民セクター・コンソーシアムは、顧みられない熱帯病、マラリア及び結核を治療するための新しい医薬品、ワクチン及び診断法の開発を促進することです。



WIPOマガジン

オンラインでWIPOマガジン日本語版の提供が開始され、知財に関するコンテンツが入手しやすくなりました。マガジンでは、知財のメリットを追求し、最新の創造的・革新的な活動の情報を発信いたします。



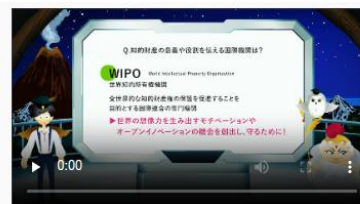
日本のアカデミアによる知財を巡る英文論説等

日本の学術論文及び知財動向を英語にて発信しております。



教育本「アイデアを伸ばそう」

教育本「アイデアを伸ばそう」は、創造的思考によって、どのようにインスタントラーメンが発明されたか、また、インスタントラーメンが世界へ広がるため欠かされた知的所有権の役割を分かり易く解説しています。知的所有権初心者の方や学生等を対象にしています。



知的財産プロモーションビデオ

「青年ヒラガ、知財マスターへの旅」はWIPO日本事務所が監修した知的財産を知るための導入ビデオです。知的財産とは何か、その役割を分かり易く伝えます。



世界知的所有権の日 - World IP Day

4月26日は、世界知的所有権機関（WIPO）を設立する条約が発効した日に由来して、「世界知的所有権の日 - World IP Day」に指定されています。過去に開催したWIPO日本事務所による記念イベントの情報をご覧いただけます。

世界知的所有権の日を紹介する日本語資料 [PDF](#)



WIPO賞

優れたイノベーターや創作者に賞を贈ります。日本では以下の式典でWIPO賞を授与しています。

- 全日本学生児童発明くふう展
- パテントコンテスト/デザインパテントコンテスト

講義のまとめ

1 PCT制度の概要

2 受理官庁の選択と戦略

3 トピックス

(1)PCT規則の改正（2024年7月1日発効）

(2)最近の進展

(3)出願人のためのePCT

4 関連情報、研修教材、問い合わせ先

■ ありがとうございました

世界知的所有権機関（WIPO）
日本事務所